



平成24年9月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月11日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 丸山製作所
コード番号 6316 URL <http://www.maruyama.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 尾頭 正伸

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 佐藤 達也

TEL 03-3252-2271

四半期報告書提出予定日 平成24年5月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年9月期第2四半期の連結業績(平成23年10月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年9月期第2四半期	13,062	1.4	484	43.0	360	92.6	77	116.9
23年9月期第2四半期	12,885	5.7	338	—	187	—	35	—

(注) 包括利益 24年9月期第2四半期 237百万円 (103.3%) 23年9月期第2四半期 116百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年9月期第2四半期	1.56	—
23年9月期第2四半期	0.71	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年9月期第2四半期	30,989	11,948	38.6
23年9月期	31,312	11,868	37.9

(参考) 自己資本 24年9月期第2四半期 11,948百万円 23年9月期 11,868百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年9月期	—	—	—	2.00	2.00
24年9月期	—	—	—	—	—
24年9月期(予想)	—	—	—	2.00	2.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年9月期の連結業績予想(平成23年10月1日～平成24年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	30,700	△0.2	1,250	△19.0	850	△29.1	500	△7.7	10.05

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料3ページ「サマリー情報(その他)に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年9月期2Q	50,293,328 株	23年9月期	50,293,328 株
② 期末自己株式数	24年9月期2Q	892,056 株	23年9月期	532,055 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年9月期2Q	49,504,130 株	23年9月期2Q	49,857,243 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は完了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（その他）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報等	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
(7) 重要な後発事象	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1)連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、海外経済の回復が弱いものの、東日本大震災からの復興需要などもあり、生産、設備投資には持ち直しの動きがみられました。また、先進各国の金融緩和により、円高傾向に歯止めがかかるなど、一部に明るい兆しがみられました。しかしながら、輸出は欧州の金融不安による景気の下振れリスクやアジア経済の成長鈍化により弱含んでおり、原油価格の高騰や、雇用情勢も失業率が依然として高水準にあるなど、引き続き厳しい状況で推移してまいりました。

このような状況のもと、当社グループは、新製品を中心に積極的な営業活動を展開するとともに、新たな海外販路の拡大を進めてまいりました。

これらの結果、国内では、東日本大震災の復興需要などもあり国内売上高は 10,575 百万円（前年同四半期比 7.4%増）となりました。一方海外では、円高傾向には歯止めがかかったものの、海外経済の停滞もあり、北米、欧州向けが減少したことなどにより海外売上高は 2,486 百万円（前年同四半期比 18.3%減）となり、当第2四半期の連結売上高は 13,062 百万円（前年同四半期比 1.4%増）となりました。

利益面では、売上高の増加に伴う物流費の増加はありましたが、当社グループ全体で引き続き固定費削減に努めた結果、営業利益は 484 百万円（前年同四半期比 43.0%増）となりました。また、四半期末の為替が若干円安に転じ為替差益を計上したことなどにより、経常利益は 360 百万円（前年同四半期比 92.6%増）となり、法人税率引下げに伴う繰延税金資産の取崩しによる法人税等の増加はありましたが、四半期純利益は 77 百万円（前年同四半期比 116.9%増）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

農林業用機械は、国内では、動力噴霧機の減少はありましたが、新製品を中心に積極的な営業活動を展開したことなどにより、刈払機、保冷庫が増加いたしました。一方海外では、刈払機が減少した結果、国内外の農林業用機械の売上高合計は 9,111 百万円（前年同四半期比 0.2%減）となりました。

工業用機械は、国内では、東日本大震災の復興需要などもあり洗浄機が増加しましたが、海外では円高傾向には歯止めがかかったものの、海外経済の停滞などもあり、北米、欧州向けの工業用ポンプが減少した結果、国内外の工業用機械の売上高合計は 2,308 百万円（前年同四半期比 0.4%減）となりました。

その他の機械は、消防機械を主なものとしており、売上高は 1,529 百万円（前年同四半期比 15.0%増）となりました。

不動産賃貸他の売上高は 113 百万円（前年同四半期比 0.5%減）となりました。

(2)連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における資産総額は 30,989 百万円となり、前連結会計年度末より 322 百万円減少いたしました。これは、たな卸資産の増加（1,977 百万円）はありましたが、受取手形及び売掛金の減少（1,132 百万円）、現金及び預金の減少（854 百万円）などによるものであります。

負債総額は 19,041 百万円となり、前連結会計年度末より 402 百万円減少いたしました。これは、社債の増加（180 百万円）はありましたが、支払手形及び買掛金の減少（181 百万円）、未払法人税等の減少（227 百万円）などによるものであります。

純資産の合計は 11,948 百万円となり、前連結会計年度末より 80 百万円増加いたしました。これは、その他有価証券評価差額金の増加（89 百万円）などによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べ854百万円減少し、1,983百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は536百万円（前年同四半期比1,219百万円増）となりました。これは、前年同四半期に比べ税金等調整前四半期純利益は増加しましたが、仕入債務の減少額の増加、たな卸資産の増加及び法人税等の支払額が増加したことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は403百万円（前年同四半期比82百万円増）となりました。これは、前年同四半期に比べ投資有価証券の売却による収入はありましたが、有形固定資産の取得による支出が増加したことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は53百万円（前年同四半期比577百万円増）となりました。これは、前年同四半期に比べ短期借入金の減少はありましたが、長期借入れによる収入の増加及び社債の発行による収入があったことなどによるものであります。

(3)連結業績予想に関する定性的情報

「(1)の連結経営成績に関する定性的情報」で記載したとおり、当第2四半期連結累計期間における業績は、当初予想を上回ることとなりましたが、今後につきましては、原油価格の高騰、海外経済の下振れリスクなど、今後の事業環境を見極める必要があるため、前回予想（平成23年11月11日）を修正いたしませんが見直しが必要であると判断した時点で速やかに開示いたします。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

また、見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(4) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

(法人税率の変更等による影響)

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.69%から、平成24年10月1日に開始する連結会計年度から平成26年10月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については38.01%に、平成27年10月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については35.64%となります。この税率変更により、繰延税金資産は131百万円減少し、その他有価証券評価差額金が5百万円、法人税等が125百万円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,377	2,523
受取手形及び売掛金	9,770	8,637
商品及び製品	5,387	6,991
仕掛品	282	337
原材料及び貯蔵品	1,452	1,771
その他	1,255	752
貸倒引当金	△11	△11
流動資産合計	21,515	21,002
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,282	3,214
土地	2,583	2,587
その他(純額)	1,067	1,294
有形固定資産合計	6,932	7,095
無形固定資産	3	3
投資その他の資産		
投資有価証券	1,510	1,604
その他	1,378	1,309
貸倒引当金	△28	△26
投資その他の資産合計	2,860	2,888
固定資産合計	9,797	9,987
資産合計	31,312	30,989

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,644	7,463
短期借入金	5,703	5,677
1年内償還予定の社債	120	180
未払法人税等	453	226
賞与引当金	480	435
その他	1,275	1,121
流動負債合計	15,677	15,104
固定負債		
社債	120	300
長期借入金	1,409	1,432
退職給付引当金	1,920	1,843
その他	316	361
固定負債合計	3,766	3,937
負債合計	19,444	19,041
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,651	4,651
資本剰余金	4,525	4,525
利益剰余金	2,967	2,944
自己株式	△93	△151
株主資本合計	12,049	11,969
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△0	89
為替換算調整勘定	△181	△110
その他の包括利益累計額合計	△181	△21
純資産合計	11,868	11,948
負債純資産合計	31,312	30,989

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)
売上高	12,885	13,062
売上原価	9,374	9,304
売上総利益	3,511	3,757
販売費及び一般管理費	3,172	3,273
営業利益	338	484
営業外収益		
受取利息	4	5
受取配当金	12	19
為替差益	4	56
その他	31	17
営業外収益合計	52	98
営業外費用		
支払利息	80	66
退職給付費用	80	80
その他	42	75
営業外費用合計	204	221
経常利益	187	360
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	—	51
特別利益合計	0	51
特別損失		
固定資産処分損	3	7
災害による損失	13	—
その他	—	0
特別損失合計	16	7
税金等調整前四半期純利益	170	405
法人税等	135	328
少数株主損益調整前四半期純利益	35	77
四半期純利益	35	77

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	35	77
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	78	89
繰延ヘッジ損益	2	—
為替換算調整勘定	△0	70
その他の包括利益合計	81	160
四半期包括利益	116	237
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	116	237

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	170	405
減価償却費	322	335
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1	△1
賞与引当金の増減額 (△は減少)	14	△44
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△48	△76
受取利息及び受取配当金	△16	△25
支払利息	80	66
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△51
売上債権の増減額 (△は増加)	1,859	1,753
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,565	△1,955
仕入債務の増減額 (△は減少)	408	△204
その他	△377	△232
小計	848	△31
利息及び配当金の受取額	16	25
利息の支払額	△79	△71
法人税等の支払額	△103	△458
営業活動によるキャッシュ・フロー	683	△536
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△60	△60
定期預金の払戻による収入	60	60
有形固定資産の取得による支出	△233	△428
有形固定資産の売却による収入	1	0
投資有価証券の取得による支出	△91	△0
投資有価証券の売却による収入	—	97
貸付金の回収による収入	2	0
その他	0	△72
投資活動によるキャッシュ・フロー	△320	△403
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	171	△50
長期借入れによる収入	200	500
長期借入金の返済による支出	△665	△465
社債の発行による収入	—	300
社債の償還による支出	△150	△60
リース債務の返済による支出	△5	△13
自己株式の取得による支出	△0	△57
配当金の支払額	△74	△99
財務活動によるキャッシュ・フロー	△524	53
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1	32
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△162	△854
現金及び現金同等物の期首残高	3,389	2,837
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,226	1,983

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

- I 前第2四半期連結累計期間(自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	農林業用 機械	工業用 機械	その他の 機械	不動産 賃貸他	計		
売上高							
外部顧客への売上高	9,125	2,316	1,329	113	12,885	—	12,885
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	115	115	△115	—
計	9,125	2,316	1,329	229	13,001	△115	12,885
セグメント利益	583	248	43	119	996	△657	338

(注) 1 セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

- II 当第2四半期連結累計期間(自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	農林業用 機械	工業用 機械	その他の 機械	不動産 賃貸他	計		
売上高							
外部顧客への売上高	9,111	2,308	1,529	113	13,062	—	13,062
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	115	115	△115	—
計	9,111	2,308	1,529	229	13,178	△115	13,062
セグメント利益	578	365	43	120	1,107	△622	484

(注) 1 セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

- (7) 重要な後発事象
該当事項はありません。